

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成26年2月3日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社システムソフト
【英訳名】	SystemSoft Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉尾春樹
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市中央区天神一丁目12番1号
【電話番号】	092(732)1515（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 緒方友一
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市中央区天神一丁目12番1号
【電話番号】	092(732)1515（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 緒方友一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期連結 累計期間	第33期 第1四半期 累計期間	第32期
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成24年10月1日 至平成25年9月30日
売上高(千円)	407,341	665,235	2,559,945
経常利益(千円)	64,366	110,439	335,743
四半期(当期)純利益(千円)	53,414	244,947	282,958
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金(千円)	1,401,053	1,413,491	1,413,491
発行済株式総数(株)	37,566,560	66,733,760	66,733,760
純資産額(千円)	1,744,189	6,455,639	6,213,479
総資産額(千円)	2,031,229	6,841,527	6,611,351
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.42	3.67	4.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)		3.63	4.72
1株当たり配当額(円)			
自己資本比率(%)	85.87	91.91	91.45

- (注) 1 当社は連結子会社であった株式会社アップトゥーミーを平成25年10月1日付で吸収合併したことに伴い、当第1四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成していないため、上記期間のうち第32期第1四半期連結累計期間については連結経営指標等を、第33期第1四半期累計期間及び第32期については提出会社の経営指標等を記載しております。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、第32期第1四半期連結累計期間及び第32期は連結財務諸表を作成しているため、第33期第1四半期累計期間は持分法を適用すべき関連会社を保有していないため、それぞれ記載しておりません。
- 4 第32期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社は、平成25年10月1日付で、連結子会社であった株式会社アップトゥーミーを吸収合併いたしました。

この結果、平成25年12月31日現在、当社グループは、当社及びその他の関係会社1社(株式会社アパマンショップホールディングス)により構成されております。

なお、株式会社アップトゥーミーが行っていたモバイルマーケティング事業を当社のWebマーケティング事業に統合したことに伴い、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は前第1四半期連結累計期間において四半期連結財務諸表を作成していましたが、連結子会社であった株式会社アップトゥーミーを平成25年10月1日付で吸収合併したことにより、当第1四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間（平成25年10月1日～平成25年12月31日）におけるわが国の経済は、政府主導による経済政策、日銀による金融緩和を受けて株高・円安が進行する中で、輸出関連企業を中心とした企業業績の改善や個人消費の持ち直しも見られるなど、緩やかな回復傾向で推移いたしました。

当社が属する情報サービス産業におきましては、金融関連を中心とした投資の拡大傾向に加え、その他の業界においても新規投資の動きが見られました。

このような環境下、当社は、更なる企業価値向上のため、これまでのシステム開発を中心とした事業分野に加え、前期におけるパワーテクノロジー株式会社の吸収合併により新たに開始したWebマーケティング事業の拡大に注力いたしました。その一環として、平成25年10月1日付で連結子会社株式会社アップトゥーミーを吸収合併し、同社のモバイルマーケティング事業をWebマーケティング事業に統合し、両事業のより効率的な連携体制を構築いたしました。

システム開発事業におきましては、かねてより取り組んでおります開発手順の統一や、プログラミングの汎用的な部分のモジュール化等による開発期間の短縮・原価の低減などに、引き続き努めました。

これらの結果、当第1四半期累計期間における売上高は665百万円、営業利益は106百万円、経常利益は110百万円となりました。また、株式会社アップトゥーミーの合併に伴う抱合せ株式消滅差益61百万円や投資有価証券売却益92百万円の計上等により、四半期純利益は244百万円となりました。

セグメント毎の業績は、次のとおりであります。

なお、システム開発事業及び賃貸不動産情報サイト運営事業につきましては、参考として前年同四半期の業績との比較を記載しております。

システム開発事業

大手企業を中心としたお客さまに対し、長年にわたってソリューションプロダクト及びソリューションサービスを提供しております。

通信関連や不動産関連のシステム開発を中心として、案件は多数見えてきておりますが、お客様による仕様の確定に時間を要すること等により契約締結までには至らず、この分野の売上が前年同期に比して減少いたしました。しかしながら、金融関連を中心に新規案件の獲得が進み、原価低減の効果も表れたことから、事業全体での売上高は237百万円（前年同期比9百万円減）、営業利益は31百万円（前年同期比5百万円増）となりました。

賃貸不動産情報サイト運営事業

賃貸不動産情報サイト「APAMAN」につきましては、豊富な物件数の中から、利用者の求める条件を充たす物件情報を、迅速かつ適切に提供できる利便性の高いサイトとして評価いただけるよう、常時120万件以上の物件情報を掲載しております。当第1四半期累計期間における売上高は62百万円（前年同期比0百万円増）、営業利益は200百万円（前年同期比1百万円減）となっております。

Webマーケティング事業

前期におけるパワーテクノロジー株式会社との合併により、同社の事業を継承し、大手企業を中心としたWebマーケティングのコンサルティングを行っております。また、平成25年10月1日付で連結子会社 株式会社アップトゥーミーを吸収合併し、同社のモバイルマーケティング事業を当事業に統合いたしました。当第1四半期累計期間におきましては、顧客企業の慎重な投資姿勢が引き続き見られますが、事業統合による付加価値の高いサービスの提供により、受注獲得に努めてまいりました。当第1四半期累計期間における売上高は365百万円、営業利益は111百万円となっております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ230百万円増加し、6,841百万円となりました。これは主に、合併により関係会社株式304百万円が減少した一方で、合併による受入や売上債権の回収により現金及び預金が574百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ11百万円減少し、385百万円となりました。これは主に、買掛金の減少26百万円等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ242百万円増加し、6,455百万円となりました。これは主に、四半期純利益による利益剰余金の増加244百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,733,760	66,918,560	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	66,733,760	66,918,560	-	-

- (注) 1 平成26年1月1日から平成26年1月31日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が184,800株増加しております。
- 2 「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		66,733		1,413,491		110,309

- (注) 平成26年1月1日から平成26年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が184千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ14,880千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,697,300	666,973	
単元未満株式	普通株式 4,960		
発行済株式総数	66,733,760		
総株主の議決権		666,973	

(注) 1 1単元の株式数は100株であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,700株(議決権57個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システムソフト	福岡市中央区天神一丁目 12番1号	31,500		31,500	0.04
計		31,500		31,500	0.04

(注) 当第1四半期会計期間末における所有自己株式数は、31,500株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

なお、当社は前第1四半期連結累計期間において四半期連結財務諸表を作成しておりましたが、平成25年10月1日付で連結子会社であった株式会社アップトゥーミーを吸収合併したことにより、当第1四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成していないため、四半期損益計算書において前年同四半期との比較情報は記載しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,307,416	1,882,229
売掛金	553,989	481,861
仕掛品	9,968	33,638
繰延税金資産	117,020	117,311
その他	73,038	80,443
流動資産合計	2,061,432	2,595,483
固定資産		
有形固定資産	59,539	55,958
無形固定資産		
のれん	3,053,818	3,076,633
その他	62,640	67,748
無形固定資産合計	3,116,458	3,144,381
投資その他の資産		
長期前払費用	874,510	848,010
その他	499,410	197,693
投資その他の資産合計	1,373,921	1,045,704
固定資産合計	4,549,919	4,246,044
資産合計	6,611,351	6,841,527
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,714	57,034
未払法人税等	-	22,101
賞与引当金	35,790	18,436
資産除去債務	-	2,292
その他	105,190	112,590
流動負債合計	224,695	212,455
固定負債		
繰延税金負債	8,019	6,259
退職給付引当金	159,717	164,576
資産除去債務	4,494	2,219
その他	945	378
固定負債合計	173,176	173,432
負債合計	397,872	385,887

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,413,491	1,413,491
資本剰余金	4,169,693	4,169,693
利益剰余金	459,015	703,963
自己株式	8,023	8,023
株主資本合計	6,034,177	6,279,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,840	9,052
評価・換算差額等合計	11,840	9,052
新株予約権	167,461	167,461
純資産合計	6,213,479	6,455,639
負債純資産合計	6,611,351	6,841,527

(2) 【四半期損益計算書】
【第 1 四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第 1 四半期累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日)
売上高	665,235
売上原価	359,215
売上総利益	306,019
販売費及び一般管理費	199,400
営業利益	106,619
営業外収益	
受取利息	810
受取配当金	143
負ののれん償却額	567
その他	8,932
営業外収益合計	10,452
営業外費用	
支払手数料	3,630
その他	3,002
営業外費用合計	6,632
経常利益	110,439
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	61,592
投資有価証券売却益	92,511
特別利益合計	154,104
特別損失	
合併関連費用	367
特別損失合計	367
税引前四半期純利益	264,177
法人税、住民税及び事業税	19,279
法人税等調整額	49
法人税等合計	19,229
四半期純利益	244,947

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	36,962千円
のれんの償却額	44,231
負ののれんの償却額	567

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成25年8月29日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社アップトゥーミーを吸収合併することを決議し、平成25年10月1日をもって合併を完了いたしました。

1 取引の概要

(1) 当事企業の名称及びその事業の内容

当事企業の名称	株式会社アップトゥーミー
事業の内容	モバイルマーケティング事業

(2) 合併の目的

当社は、平成24年5月22日付で、モバイル端末のWebマーケティング支援に強みを持つ株式会社アップトゥーミーを完全子会社化し、「モバイルマーケティング事業」を開始いたしました。また、平成25年1月1日付で、PCを中心としたWebマーケティング支援サービスを提供するパワーテクノロジー株式会社を吸収合併し、「Webマーケティング事業」を開始いたしました。

今般、PCだけでなく、スマートフォンを中心としたモバイルのマーケティング支援を同時に検討するお客様が増加しており、そのニーズに対応し、お客様の利便性を高めるため、株式会社アップトゥーミーを吸収合併して両事業を統合し、より一層の経営の合理化・効率化を図っていくことといたしました。

(3) 企業結合日

平成25年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社アップトゥーミーを消滅会社とする吸収合併方式

(5) 結合後企業の名称

株式会社システムソフト(当社)

(6) その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社においては会社法第796条第3項に基づく簡易合併であり、株式会社アップトゥーミーにおいては会社法第784条第1項に基づく略式合併であるため、いずれも合併契約承認の株主総会は開催していません。

また、当社の100%子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム 開発事業	賃貸不動産情報 サイト運営事業	Webマーケ ティング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	237,361	62,500	365,374	665,235
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	237,361	62,500	365,374	665,235
セグメント利益	31,040	20,240	111,389	162,669

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成25年10月1日付で、連結子会社であった株式会社アップトゥーミーを吸収合併し、同社が行っていた「モバイルマーケティング事業」を当社の「Webマーケティング事業」に統合いたしました。

この結果、前連結会計年度までの4区分を、当第1四半期累計期間より「システム開発事業」「賃貸不動産情報サイト運営事業」及び「Webマーケティング事業」の3区分に変更しております。

なお、当第1四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成していないため、前第1四半期連結累計期間におけるセグメント情報については記載しておりません。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	162,669
のれんの償却額	44,231
全社費用(注)	11,818
四半期損益計算書の営業利益	106,619

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

平成25年10月1日付で連結子会社であった株式会社アップトゥーミーを吸収合併したことに伴い、連結上ののれんを個別財務諸表に引き継いでおります。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期累計期間においては67,046千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円67銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	244,947
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	244,947
普通株式の期中平均株式数(株)	66,702,260
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円63銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	858,649
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月3日

株式会社システムソフト

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムソフトの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第33期事業年度の第1四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムソフトの平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。